

地方創生推進交付金事業の効果検証結果(平成28年度)

■本交付金は、国が地方版総合戦略に位置付けられた自主的・主体的で先駆的な事業を記載して作成した地域再生計画に基づく事業を支援することを目的に創設しました。

■重要業績評価指標(KPI)をもとに事業実施に伴う効果を評価、検証しました。

地方版総合戦略の位置付け	事業名	事業概要	事業費 (交付金額) 単位：円	重要業績評価指標 (KPI)			評価及び今後の方針	
				指標	目標	実績 (H29. 3)		
地域産業の再活性化と新しいビジネスが創出できる環境	自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業～8市町村連携による起業家型人材育成・マッチング・事業成長支援～	8自治体が連携し「ローカルベンチャー推進協議会」を設立。起業家型人材育成のための「広域自治体共通プログラム」を開発・実行する。また、各自治体において、地域の強化産業領域を踏まえた「地域オリジナルプログラム」を共通プログラムと連動した形で開発・実行する。 《プログラムメニュー》 ・人材育成事業 ・マッチング事業 ・事業成長支援事業	14,150,312 (7,075,156)	ローカルベンチャーによる売上規模	6億円 (H32年度)	—	ローカルベンチャーの育成方法として、移住後1年間程度、人材育成プログラムを履修した後にキャリアスタートしてもらうこととしているため、H28年度については、数値設定していない。KPIの設定としては、H29年度からH32年度の4年間での数値の計上となる。事業最終年度(H32年度)で設定。 平成28年度は、今後の支援体制づくりを行い、計画的な事業推進が図れた。平成29年度からは、引き続き支援体制づくりを行うとともに本格的な受入、起業家型人材の育成や新規事業を生み出す総合支援を開始し、経済の活性化を図る。	
				新規事業創出数	12件 (H32年度)	—		
				起業家型人材の地域へのマッチング数	60人 (H32年度)	—		
	リフレッシュ企業合宿推進事業	森林セラピスト等の人材育成や実施体制づくりを行い、プログラム開発に取り組むとともに、市内宿泊施設や森林基地付近に整備した市営キャンプ場を活用した宿泊プランのプロモーションを企業向けに実施して、交流人口の増加を図る。また、個人向けの未病対策を学べるリフレッシュツアーについても実施する。	2,886,000 (1,443,000)	企業向け及び一般観光客向けの利用者数	592人	178人		平成28年度に人材育成や業務基盤ができたため、今後は更に組織機能を高め、商品開発や営業、サービス提供の充実を図る。
				本事業による雇用創出数	8人	8人		
				本事業による宿泊者数	66人	18人		